

「外国人学生の就職と日本語能力に関する調査」 結果レポート

■ 調査趣旨

近年日本企業においては、経営のグローバル化や日本国内の人口減少に対応するため、外国人学生の採用に対して積極的な意向を示す企業が増加しております(*1)。また、国も平成20年に文部科学省が「留学生30万人計画」を打ち出しており、ここ5年間で留学生は約2万人増えていきます(*2)。

しかし、優秀な外国人留学生を採用したいという企業のニーズがある反面、入国管理局調査によると、ここ2年の採用数は伸び悩んでいる状況です(*3)。日本国内で就職活動を行うにあたり、外国人学生が感じている問題点は、主に就職活動に関する情報不足やビジネスシーンでの日本語能力の不足などが挙げられるようです(*4)。

これらの課題に対応するため、他部署と連携したビジネス日本語教育の実施や、早期から外国人学生を対象に就職ガイダンスを実施するなど、外国人学生の就職支援に力を入れる大学も出てきているようです。

そのような状況を踏まえ、財団法人日本漢字能力検定協会では、「外国人学生の就職と日本語能力に関する調査」を実施しました。外国人学生の支援に携わる皆様のご参考になれば幸いです。

※1「外国人留学生の採用に関する企業調査」(株式会社ディスコ,2010,2011)

※2「平成23年度外国人留学生在籍状況調査」(独立行政法人日本学生支援機構,2012)

※3「平成22年度における留学生等の日本企業等への就職状況について」(法務省入国管理局,2011)

※4「教育機関のための外国人留学生就職支援ガイド」(アジア人財資金構想プロジェクトサポートセンター,2011)

■ 調査概要

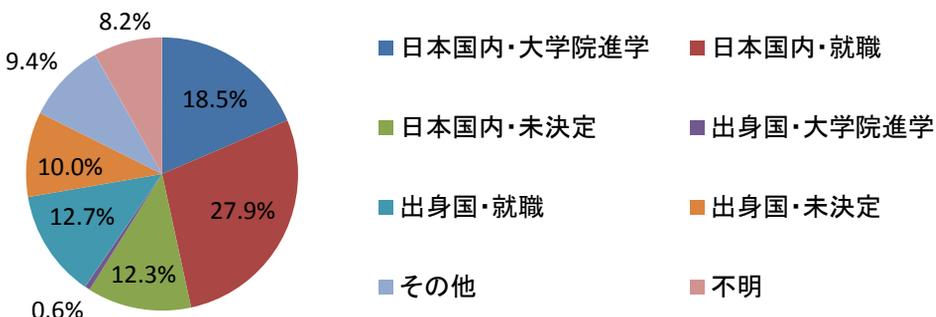
- ・ 調査名 「外国人学生の就職と日本語能力に関する調査」
- ・ 調査期間 2012年9月3日～11月30日
- ・ 調査対象 留学生が在籍している大学 259件
- ・ 調査方法 Webアンケート、FAXアンケート
- ・ 有効回答数 104件(有効回答率 40.2%)

在籍している学生について

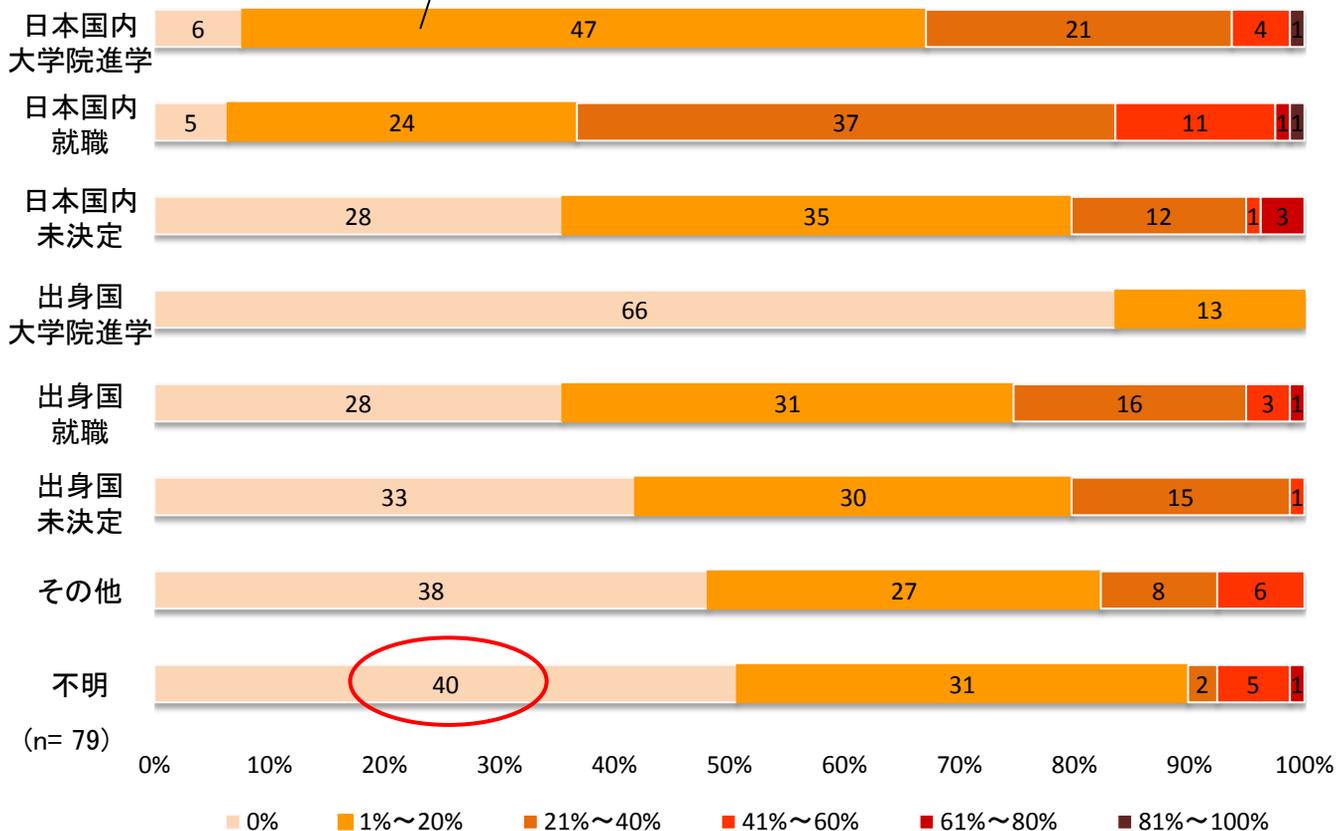
■在籍している外国人学生の実際の進路割合を把握している範囲（おおよその割合）で教えてください。

全体傾向

※各校回答の単純平均



グラフの見方:「日本国内大学院進学」の場合、進路割合が0%という回答が6校、1~20%が47校、以下20%刻みで21校、4校、1校



※ グラフ上の数字は、回答校数

全体的な傾向として、卒業後日本国内に留まる学生が約6割、帰国する学生が約3割という結果となった。これは、外国人留学生進路状況調査(日本学生支援機構調べ)の結果と同様であり、日本の大学に在籍する留学生は、卒業後も日本国内に留まり、進学・就職することが多い傾向にあることがわかる。
また、大学が把握している進路割合について、「進路不明の学生は0%である」と回答している大学が半数を超えていることから、出口管理を強化している大学が多いと考えられる。

外国人学生の就職活動について

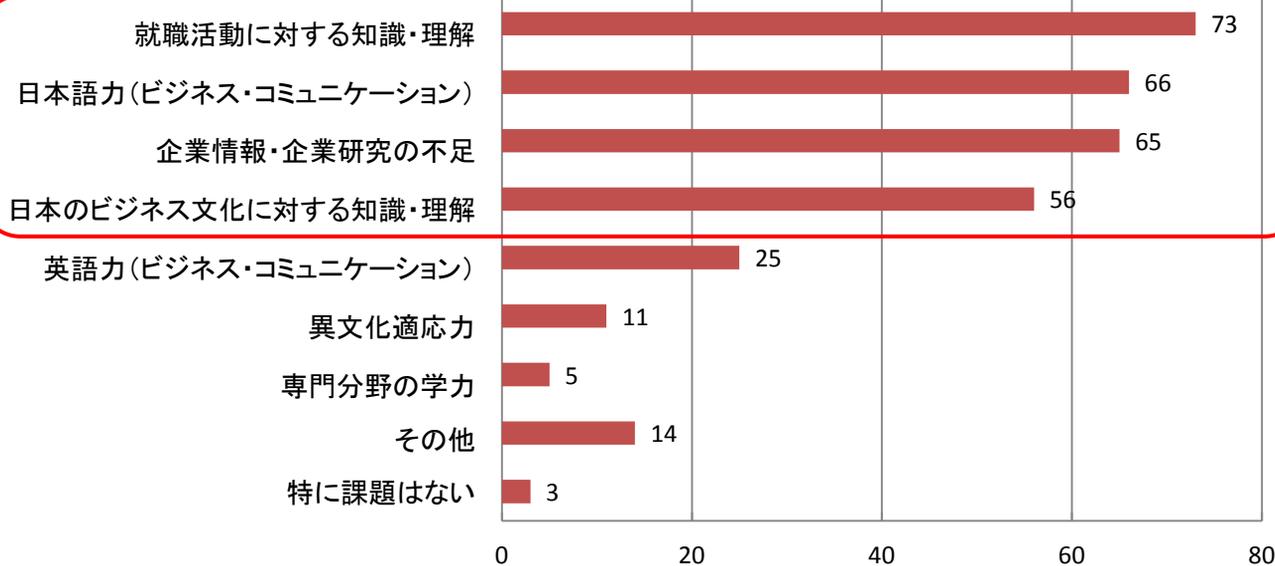
■ 貴学の留学生が就職活動を行うにあたって課題となっていることを教えてください。
(複数回答可)

就職活動に対する知識・理解	73
日本語力(ビジネス・コミュニケーション)	66
企業情報・企業研究の不足	65
日本のビジネス文化に対する知識・理解	56
英語力(ビジネス・コミュニケーション)	25
異文化適応力	11
専門分野の学力	5
その他	14
特に課題はない	3

(n= 101)

◆その他の具体的な内容

- ・卒業時期が3月ではないため、就職のタイミングが合わない
- ・日本語の文章能力
- ・採用試験に関わる旅費の負担 など



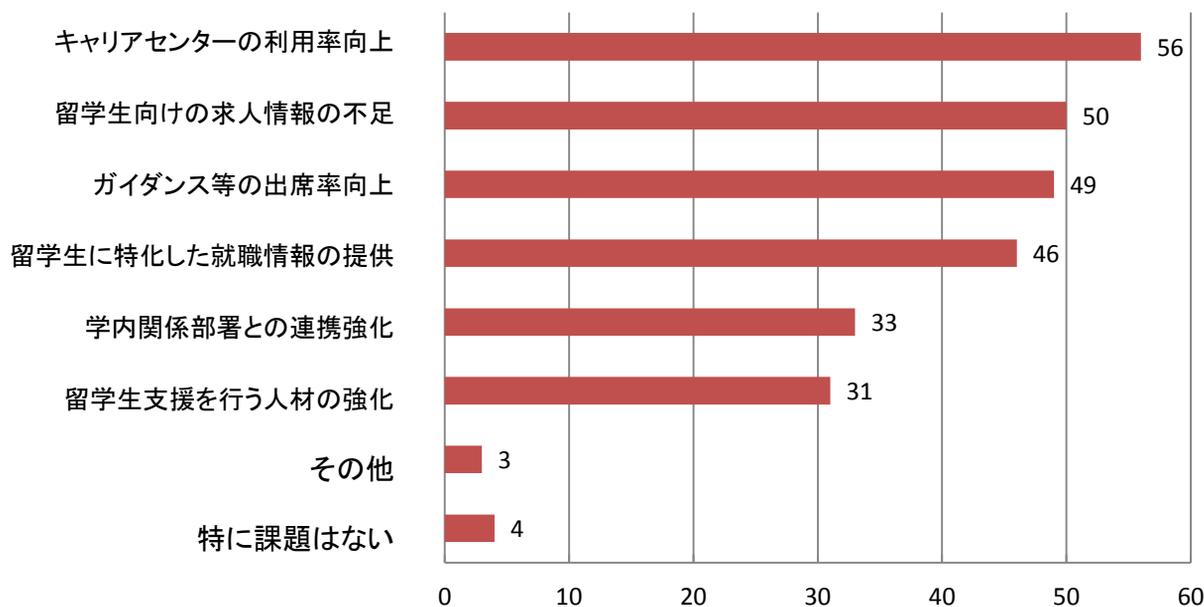
外国人学生が就職活動を行うにあたって課題となっていることについて、9割強の大学が学生が何らかの課題を抱えていると回答している。
具体的な課題の内容としては、「就職活動に対する知識・理解」が全体の約80%と最も多く、次いで、「日本語力(ビジネス・コミュニケーション)」が多い結果となった。
留学生が抱えている課題については、日本の就職活動や企業文化の知識・理解についての回答が上位を占めていることから、学力や異文化適応力など学生の能力の面では見劣りはしないものの、就職活動に対する知識や日本語力が実際の就職活動における障壁となっていると考えられる。

■留学生の就職支援について、大学のキャリア部門で課題と感じていることを教えてください。
(複数回答可)

キャリアセンターの利用率向上	56
留学生向けの求人情報の不足	50
ガイダンス等の出席率向上	49
留学生に特化した就職情報の提供	46
学内関係部署との連携強化	33
留学生支援を行う人材の強化	31
その他	3
特に課題はない	4

(n= 102)

◆その他の具体的な内容
 ・研究室の指導教員の支援不足
 ・日本に滞在したいという理由のみで、『特定活動(継続就職活動)ビザ』を安易に希望する学生がいること
 など



留学生の就職支援について、大学のキャリア部門が感じている課題のうち、「キャリアセンターの利用率向上」が最も多く、全体の約60%。
 次いで、「留学生向けの求人情報の不足」、「ガイダンス等の出席率向上」が多い結果となった。

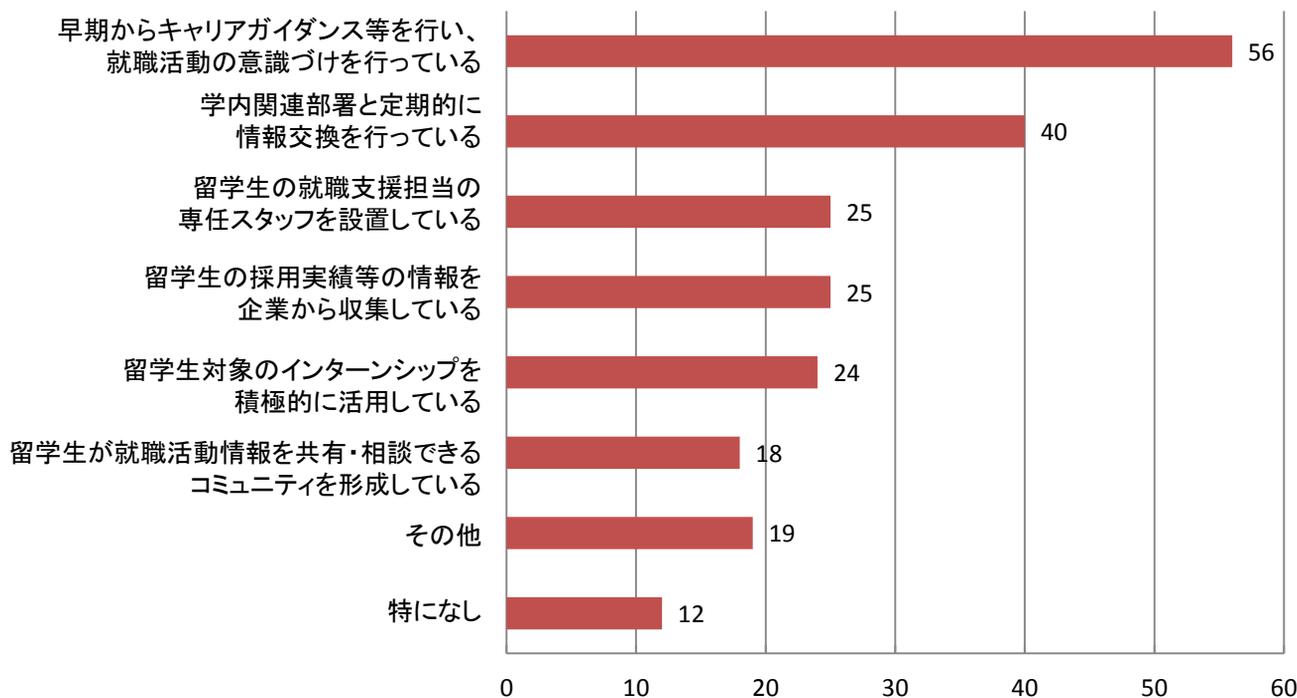
■前問の課題に対する対策として、貴学で実施していることを教えてください。(複数回答可)

早期からキャリアガイダンス等を行い、就職活動の意識づけを行っている	56
学内関連部署と定期的に情報交換を行っている	40
留学生の就職支援担当の専任スタッフを設置している	25
留学生の採用実績等の情報を企業から収集している	25
留学生対象のインターンシップを積極的に活用している	24
留学生が就職活動情報を共有・相談できるコミュニティを形成している	18
その他	19
特になし	12

(n= 102)

- ◆その他の具体的な内容
- ・留学生向け説明会を開催
 - ・個別面談を実施している
 - ・留学生支援に携わっている外部機関との連携

など



前頁のキャリア部門で感じている課題に対し、約9割の大学で何らかの対策を実施している。P3の留学生が就職活動で感じている課題に関する設問の中で、「就職活動への知識・理解」など日本の就職活動の特殊性について課題を抱える学生が多いと感じている大学が多いことから、早期からガイダンスを実施し、学生の意識づけを行っていると考えられる。

留学生の日本語能力に関して

■ 貴学の留学生について、ビジネス日本語能力が課題となっている就職活動場면을教えてください。(複数回答可)

履歴書・エントリーシートを日本語で書く	71
日本語で筆記試験を解く	54
面接で面接官と日本語で対話を行う	49
グループディスカッションなどで日本人に混じって議論・対話を行う	47
就職活動では問題ないが、実際の就労は不安	16
日本語能力は十分であり、問題ない	10
その他	5
分からない	8

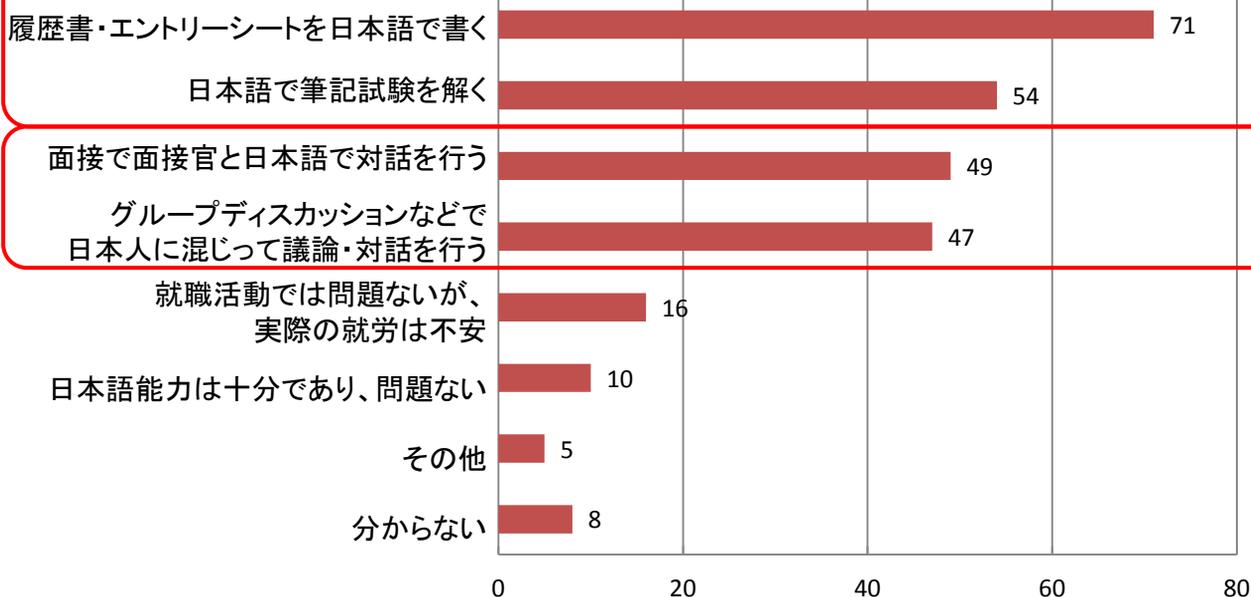
(n= 102)

◆その他の具体的な内容

- ・日本語の基礎力不足
- ・電話によるコミュニケーション
- ・個人差があり、一概には言えないなど

読み書き能力

対話能力



留学生の日本語能力について、約8割の大学が何らかの課題があると回答。具体的な課題の内容としては、「履歴書・エントリーシートを日本語で書く」「日本語で筆記試験を解く」などの日本語の読み書きに関する能力に関する回答が最も多く、次いで、「面接官と日本語で対話を行う」「グループディスカッションなどで日本人に混じって議論・対話を行う」などの日本語での対話能力に関する回答が多い結果となった。

日本語能力は問題ないと回答した大学は10件にとどまり、就職活動や日本企業における就労で必要な日本語能力を課題と感じている大学が多いことがわかった。

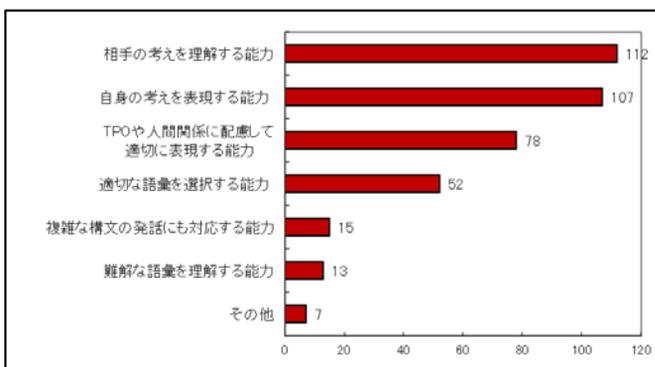
◆ご参考:企業が求める日本語能力について

東証一部上場企業約1100社を対象に実施した外国人社員の採用に関するアンケート調査(有効回答数139件)より抜粋

◎採用選考時に重視する日本語能力【Speaking & Listening】

相手の考えを理解する能力	112
自身の考えを表現する能力	107
TPOや人間関係に配慮して適切に表現する能力	78
適切な語彙を選択する能力	52
複雑な構文の発話にも対応する能力	15
難解な語彙を理解する能力	13
その他	7

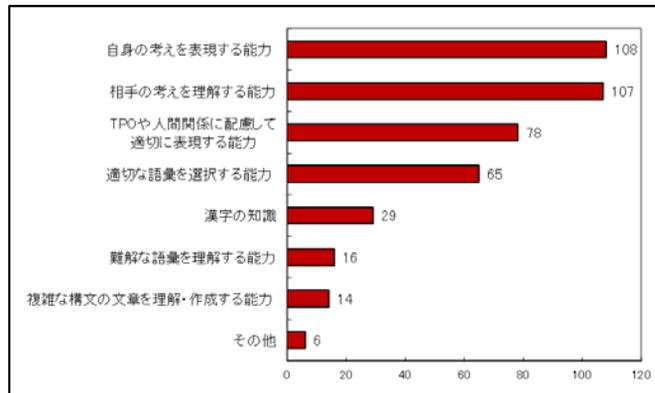
(n=127)



◎採用選考時に重視する日本語能力【Writing & Reading】

自身の考えを表現する能力	108
相手の考えを理解する能力	107
TPOや人間関係に配慮して適切に表現する能力	78
適切な語彙を選択する能力	65
難解な語彙を理解する能力	29
漢字の知識	16
複雑な構文の文章を理解・作成する能力	14
その他	6

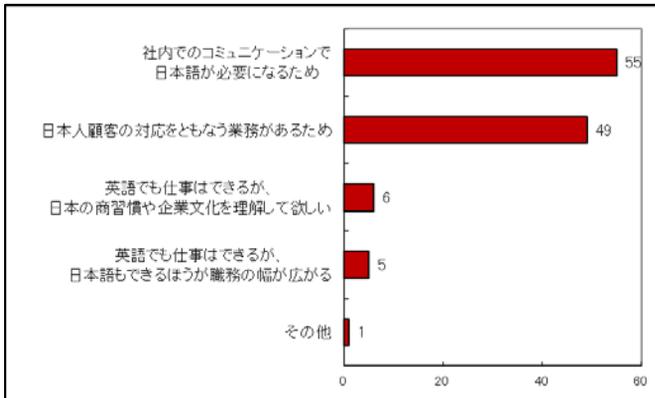
(n=127)



◎上記日本語能力が必要になる理由

社内でのコミュニケーションで日本語が必要になるため	55
日本人顧客の対応をとまなう業務があるため	49
英語でも仕事はできるが、日本の商習慣や企業文化を理解して欲しい	6
英語でも仕事はできるが、日本語もできるほうが職務の幅が広がる	5
その他	1

(n=64)



- ・ 約90%の企業が相手や自身の考えを理解・表現する能力が必要と回答。40%～60%の企業では「TPOや人間関係に配慮して適切に表現する」「適切な語彙を選択する」といった比較的高度な日本語スキルも重視している。
- ・ 上記の日本語能力を求める理由では、社内外ともに仕事上日本語を使用しなければならない場面が多い様子が伺える。日本語での円滑なコミュニケーション能力は、「できたほうがよい」ことではなく「業務上必須の」能力であると言える。

ビジネス日本語教育に関して

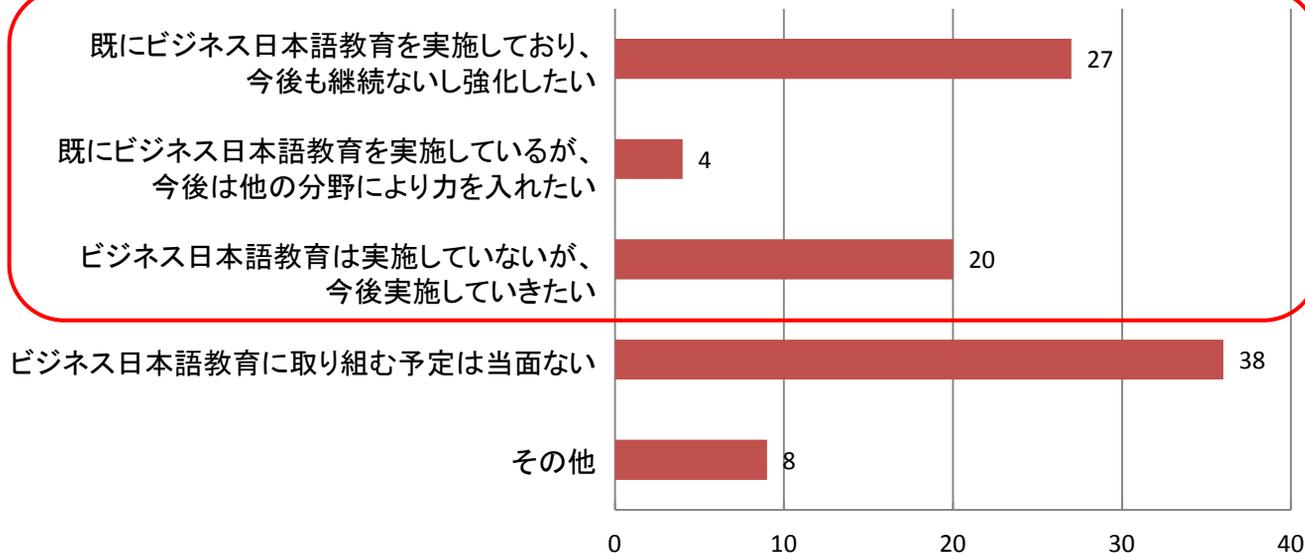
■貴学におけるビジネス日本語教育について現在の取り組みの有無、今後の意向についてお聞かせください。

既にビジネス日本語教育を実施しており、 今後も継続ないし強化したい	27
既にビジネス日本語教育を実施しているが、 今後は他の分野により力を入れたい	4
ビジネス日本語教育は実施していないが、 今後実施していきたい	20
ビジネス日本語教育に取り組む 予定は当面ない	38
その他	8

(n= 97)

◆その他の具体的な内容

- ・検討中
- ・未定



回答大学のうち、約半数の大学が既にビジネス日本語教育を実施している、ないしはビジネス日本語教育を今後実施していきたいと回答。

P3やP6のアンケート結果からも言えるように、就職活動や日本企業での就労に必要な日本語能力を身に付けさせるために、ビジネス日本語教育の実施に積極的な大学が多いと考えられる。

■ (前問でビジネス日本語教育を実施している／今後実施したいと回答いただいた大学にお伺いします)ビジネス日本語教育の実施部署を教えてください。(複数回答可)

	実施している	今後実施したい
日本語教育部門	20	6
国際交流部門	7	5
各学部	4	3
就職・キャリア部門	3	4
その他	4	5

(n= 31)

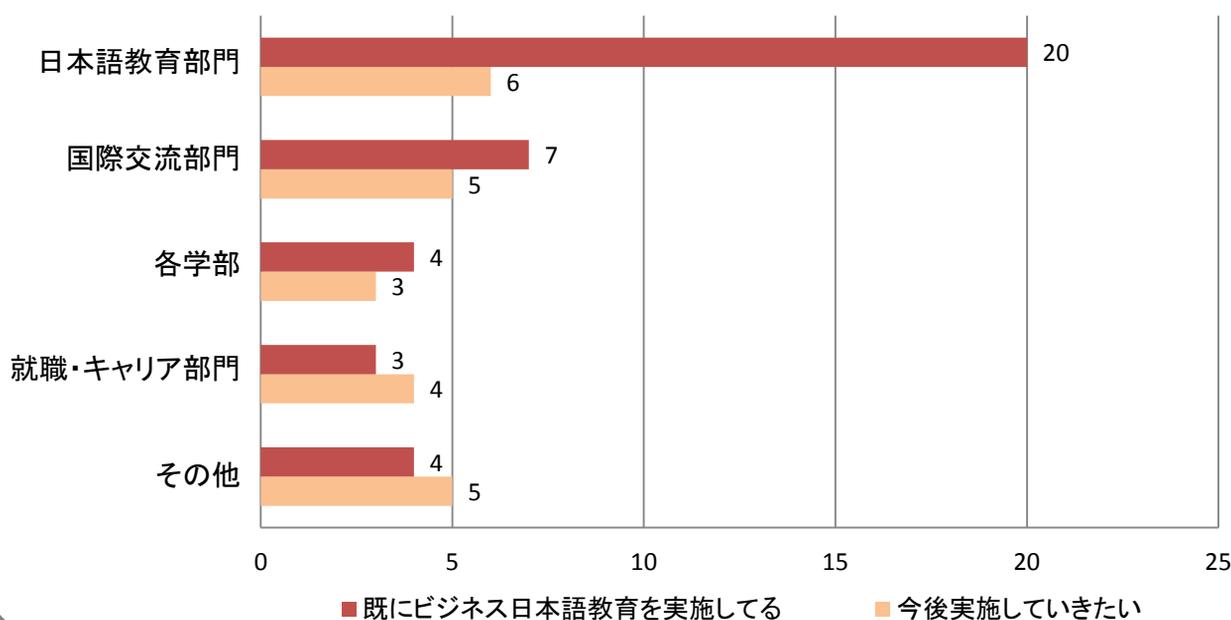
(n= 20)

◆その他の具体的な内容

- ・全学教育部門
- ・キャリア支援部門(設立予定)

◆その他の具体的な内容

- ・教務
- ・検討中



既にビジネス日本語教育を実施している大学のうち、約65%の大学で日本語教育部門がビジネス日本語教育の実施を担当していることがわかる。
 今後ビジネス日本語教育を実施したいと回答している大学については、実施部署にばらつきがでた。
 既に実施している大学と比較すると、「日本語教育部門」とする回答が顕著に減少しており、ビジネス日本語教育がもはや日本語教育部門のみの課題ではなくなっている様子が伺える。

日本語資格の活用状況に関して

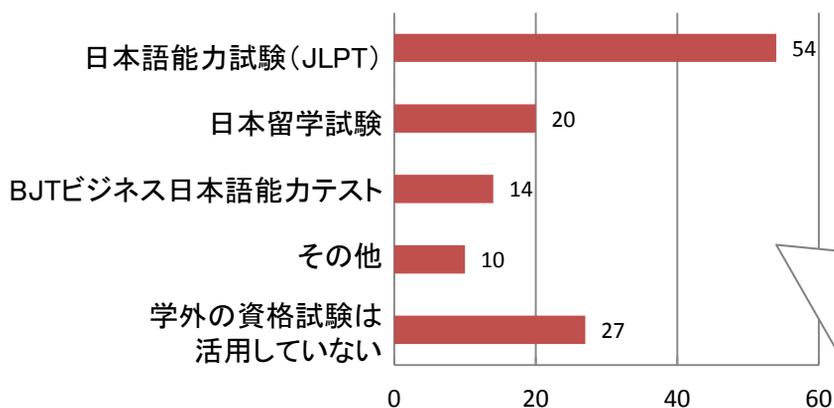
■外国人学生の日本語能力の測定指標としている学外の資格試験を教えてください。
また、在学時に取得すべき目標級(点)を設定していれば併せて教えてください。
(複数回答可)

日本語能力試験(JLPT)	54
日本留学試験	20
BJTビジネス日本語能力テスト	14
その他	10
学外の資格試験は活用していない	27

(n= 93)

◆その他の具体的な内容

- ・日本語検定
- ・J-TEST
- ・不明

◆取得すべき目標級(点)について
(31件から回答有り)

【日本語能力試験(JLPT)】

N1	27
N2	5

【BJTビジネス日本語能力テスト】

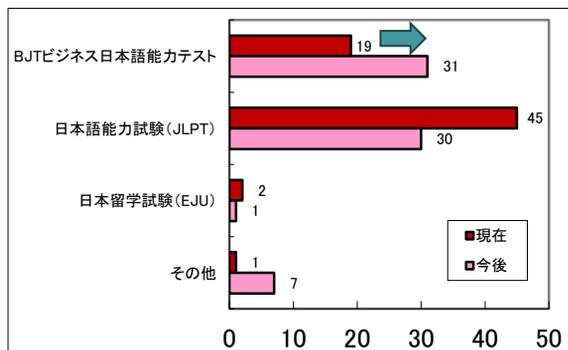
J1(530~600)	5
J2(420~529)	1

日本語能力の測定指標として活用している学外の資格試験については、日本語能力試験(JLPT)が最も多く、約6割の大学が活用していると回答。次いで、日本留学試験を活用していると回答した大学が多い結果となった。BJTビジネス日本語能力テストについては、約15%の大学で活用されている。取得すべき目標級(点)を設定している場合、日本語能力試験N1、BJT J1を目標とするケースが多いことから、在学中に就職活動・日本企業での就労に対応できる日本語能力を身に付けさせたいという意図が感じられる。

◆ご参考:企業が活用している日本語資格について

東証一部上場企業約1100社を対象に実施した外国人社員の採用に関するアンケート調査(有効回答数139件)より抜粋(P7と同調査)

現在活用している資格としては「日本語能力試験(JLPT)」が最も多いが、今後活用したい資格としては「BJTビジネス日本語能力テスト」が最も多い結果となった。

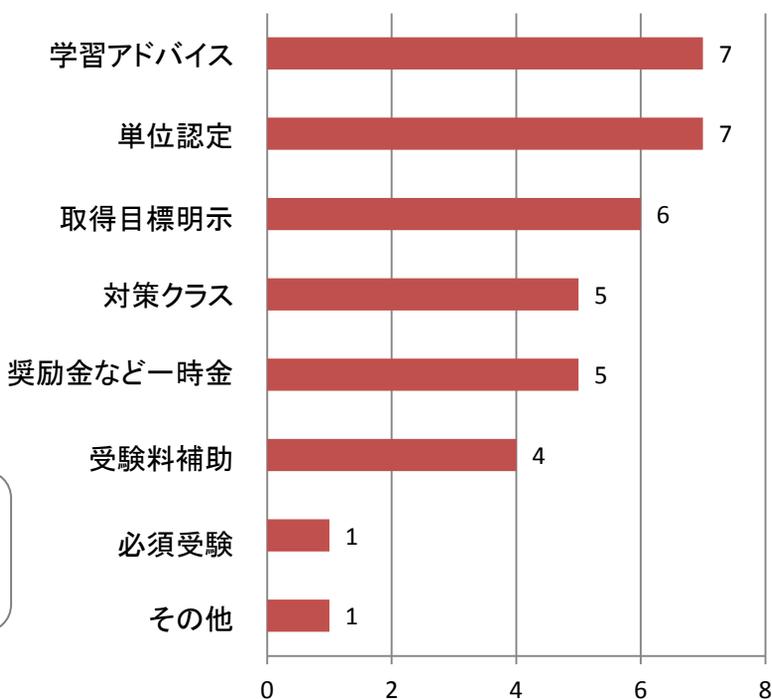


■(目標級を設定している場合)目標級取得のために制度化している取り組みがあれば教えてください。(複数回答可)

学習アドバイス	7
単位認定	7
取得目標明示	6
対策クラス	5
奨励金など一時金	5
受験料補助	4
必須受験	1
その他	1

(n= 23)

◆その他の具体的な内容
・出願の際に成績の写しの提出を義務付けている



P10の設問において、目標級を設定していると回答した大学のうち、約75%の大学が、目標級取得のために制度化している取り組みがあると回答。取り組み内容については、「学習アドバイス」、「単位認定」が最も多いものの、回答項目にばらつきがあり、各大学が学生への動機づけのため、様々な取り組みを実施していることが分かる。